社会福祉法人名　社会福祉法人 和光会　　令和 8年 5月12日
事業所名
事業・拠点　［0001:社会福祉法人 和光会］

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	812,096,000	811,787,304	308,696
		児童福祉事業収入	740,898,000	752,637,233	-11,739,233
		保育事業収入	1,067,423,000	1,074,012,893	-6,589,893
		就労支援事業収入	16,496,000	15,422,375	1,073,625
		障害福祉サービス等事業収入	246,129,000	243,382,431	2,746,569
		公益事業収入	4,000,000	3,992,350	7,650
		収益事業収入	76,288,000	75,714,118	573,882
		経常経費寄附金収入	6,940,000	8,647,621	-1,707,621
		受取利息配当金収入	1,434,000	1,755,326	-321,326
		その他の収入	21,467,000	22,610,537	-1,143,537
		事業活動収入計(1)	2,993,171,000	3,009,962,188	-16,791,188
	支出	人件費支出	2,010,271,000	1,976,816,426	33,454,574
		事業費支出	360,162,000	336,561,419	23,600,581
		事務費支出	307,848,000	284,469,531	23,378,469
		就労支援事業支出	16,400,000	15,683,934	716,066
		収益事業費用支出	31,580,000	30,616,675	963,325
		利用者負担軽減額	4,638,000	4,598,547	39,453
		支払利息支出	13,016,000	12,780,975	235,025
		その他の支出	6,818,000	6,647,296	170,704
		流動資産評価損等による資金減少額	23,000	22,587	413
		事業活動支出計(2)	2,750,756,000	2,668,197,390	82,558,610
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		242,415,000	341,764,798	-99,349,798
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	14,580,000	16,397,400	-1,817,400
		固定資産売却収入	113,000	112,650	350
		施設整備等収入計(4)	14,693,000	16,510,050	-1,817,050
	支出	設備資金借入金元金償還支出	87,569,000	87,563,000	6,000
		固定資産取得支出	20,429,000	19,890,816	538,184
		固定資産除却・廃棄支出	30,000	22,000	8,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	5,159,000	5,158,560	440
		施設整備等支出計(5)	113,187,000	112,634,376	552,624
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-98,494,000	-96,124,326	-2,369,674
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,042,000	4,516,627	5,525,373
		その他の活動収入計(7)	10,042,000	4,516,627	5,525,373
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	2,400,000	2,400,000	
		積立資産支出	193,310,000	165,455,880	27,854,120
		その他の活動支出計(8)	195,710,000	167,855,880	27,854,120
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-185,668,000	-163,339,253	-22,328,747
予備費支出(10)			16,667,000 -1,413,000	—	15,254,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-57,001,000	82,301,219	-139,302,219
前期末支払資金残高(12)			673,385,362	673,385,362	
当期末支払資金残高(11)+(12)			616,384,362	755,686,581	-139,302,219

（注）　予備費支出△1,413,000円は人件費支出103,000円、事業費支出1,020,000円、その他の支出30,000円、固定資産取得支出260,000円に充当した額である。

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	889,686,353	826,504,578	63,181,775
現金	101,600	101,640	-40
預金	521,293,309	473,612,884	47,680,425
事業未収金	226,257,645	245,331,065	-19,073,420
未収金	3,370,358	1,174,416	2,195,942
未収補助金	123,560,919	93,417,195	30,143,724
貯蔵品	134,347	144,838	-10,491
商品・製品	555,492	544,032	11,460
仕掛品	2,580,000	930,000	1,650,000
原材料	1,081,258	1,330,250	-248,992
立替金	1,366,526	679,776	686,750
前払金	1,558,920	2,608,560	-1,049,640
前払費用	7,921,650	6,748,180	1,173,470
徴収不能引当金	-95,671	-118,258	22,587
固定資産	4,156,411,521	4,161,562,609	-5,151,088
基本財産	3,059,606,457	3,181,881,995	-122,275,538
土地	420,679,352	420,679,352	
建物	2,638,927,105	2,761,202,643	-122,275,538
その他の固定資産	1,096,805,064	979,680,614	117,124,450
土地	3,311,516	3,311,516	
建物	58,833,402	63,839,208	-5,005,806
構築物	78,477,366	88,439,624	-9,962,258
機械及び装置	13,433,727	14,921,173	-1,487,446
車輌運搬具	18,331,687	17,902,437	429,250
器具及び備品	78,001,618	91,437,763	-13,436,145
有形リース資産	4,813,071	9,966,943	-5,153,872
権利		36,970	-36,970
ソフトウェア	1,966,357	3,072,759	-1,106,402
退職給付引当資産	46,443,831	44,314,398	2,129,433
人件費積立資産	311,000,000	271,450,000	39,550,000
施設設備整備等積立資産	220,519,768	152,519,768	68,000,000
施設整備等積立資産	230,684,171	180,055,131	50,629,040
差入保証金	10,829,000	10,829,000	
長期前払費用	20,159,550	27,583,924	-7,424,374
資産の部合計	5,046,097,874	4,988,067,187	58,030,687

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	334,620,362	349,452,901	-14,832,539
事業未払金	51,266,458	66,129,187	-14,862,729
1年以内返済予定設備資金借入金	87,563,000	87,563,000	
1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,400,000	2,400,000	
1年以内返済予定リース債務	4,374,810	5,158,560	-783,750
未払費用	71,159,608	76,241,629	-5,082,021
預り金	81,654	497,073	-415,419
職員預り金	7,370,973	7,565,303	-194,330
賞与引当金	110,403,859	103,898,149	6,505,710
固定負債	1,048,464,821	1,140,673,198	-92,208,377
設備資金借入金	996,692,000	1,084,255,000	-87,563,000
長期運営資金借入金	4,800,000	7,200,000	-2,400,000
リース債務	528,990	4,903,800	-4,374,810
退職給付引当金	46,443,831	44,314,398	2,129,433
負債の部合計	1,383,085,183	1,490,126,099	-107,040,916
純資産の部			
基本金	75,300,168	75,300,168	
国庫補助金等特別積立金	1,557,334,541	1,634,731,707	-77,397,166
その他の積立金	762,203,939	604,024,899	158,179,040
人件費積立金	311,000,000	271,450,000	39,550,000
施設設備整備等積立金	220,519,768	152,519,768	68,000,000
施設整備等積立金	230,684,171	180,055,131	50,629,040
次期繰越活動増減差額	1,268,174,043	1,183,884,314	84,289,729
（うち当期活動増減差額）	242,468,769	136,145,710	106,323,059
純資産の部合計	3,663,012,691	3,497,941,088	165,071,603
負債及び純資産の部合計	5,046,097,874	4,988,067,187	58,030,687

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	811,787,304	786,026,155	25,761,149
		児童福祉事業収益	752,637,233	653,525,981	99,111,252
		保育事業収益	1,074,012,893	1,035,386,219	38,626,674
		就労支援事業収益	15,422,375	13,798,262	1,624,113
		障害福祉サービス等事業収益	243,382,431	247,892,621	-4,510,190
		公益事業収益	3,992,350	4,252,700	-260,350
		収益事業	75,714,118	74,711,218	1,002,900
		経常経費寄附金収益	8,647,621	10,845,756	-2,198,135
		サービス活動収益計(1)	2,985,596,325	2,826,438,912	159,157,413
	費用	人件費	1,991,082,366	1,913,961,437	77,120,929
		事業費	336,554,919	318,622,157	17,932,762
		事務費	291,893,905	317,622,320	-25,728,415
		就労支援事業費用	14,336,016	19,560,252	-5,224,236
		収益事業費用	30,606,722	31,242,306	-635,584
		利用者負担軽減額	4,598,547	3,118,162	1,480,385
		減価償却費	175,700,637	179,260,397	-3,559,760
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-92,518,513	-90,588,271	-1,930,242
		サービス活動費用計(2)	2,752,254,599	2,692,798,760	59,455,839
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		233,341,726	133,640,152	99,701,574
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,755,326	307,932	1,447,394
		その他のサービス活動外収益	22,610,537	18,439,750	4,170,787
		サービス活動外収益計(4)	24,365,863	18,747,682	5,618,181
	費用	支払利息	12,780,975	13,230,529	-449,554
		その他のサービス活動外費用	7,273,816	7,151,797	122,019
		サービス活動外費用計(5)	20,054,791	20,382,326	-327,535
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,311,072	-1,634,644	5,945,716
経常増減差額(7)=(3)+(6)			237,652,798	132,005,508	105,647,290
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	16,397,400	20,081,580	-3,684,180
		施設整備等寄附金収益		753,500	-753,500
		固定資産売却益	82,648	255,429	-172,781
		その他の特別収益	5,620,037	4,028,745	1,591,292
		特別収益計(8)	22,100,085	25,119,254	-3,019,169
	費用	固定資産売却損・処分損	886,714	264,582	622,132
		国庫補助金等特別積立金積立額	16,397,400	19,690,654	-3,293,254
		その他の特別損失		1,023,816	-1,023,816
		特別費用計(9)	17,284,114	20,979,052	-3,694,938
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,815,971	4,140,202	675,769
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			242,468,769	136,145,710	106,323,059
法人税、住民税及び事業税(12)					
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			242,468,769	136,145,710	106,323,059
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(15)		1,183,884,314	1,088,878,204	95,006,110
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,426,353,083	1,225,023,914	201,329,169
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)			15,000,000	-15,000,000
	その他の積立金積立額(19)		158,179,040	56,139,600	102,039,440

事業・拠点 ［0001:社会福祉法人 和光会］

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)－(19)	1,268,174,043	1,183,884,314	84,289,729

計算書類に対する注記(法人全体用)

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法
①製品及び仕掛品
売価還元原価法による原価法によっている。
②商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。
(3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産－定額法
②無形固定資産－定額法
③リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法によっている。
(4) 引当金の計上基準
①徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、
個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における一般社団法人静岡県社会福祉事業共済会への法人負担
の掛金累計額を計上している。
(5)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

３．重要な会計方針の変更
該当なし

４．法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉
事業共済会及び東京都社会福祉協議会従事者共済の退職共済制度によっている。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
・法人本部拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
・わこう拠点（社会福祉事業）
「児童養護施設　わこう」
「児童自立生活支援事業　わこう」
・和光こども園拠点（社会福祉事業）
「幼保連携型認定　和光こども園」
・なごみこども園拠点（社会福祉事業）
「幼保連携型認定　なごみこども園」
「小規模保育室　なごみ保育室」
・あさぎり拠点（社会福祉事業）
「障害児入所施設　あさぎり」
「短期入所　あさぎり」
「日中一時支援事業　あさぎり」
「障害者相談支援事業所　あさぎり」
「児童発達支援事業　あさぎり」
「障害児相談支援事業所　あさぎり」
「放課後等デーサービス　あさぎり」
「放課後等デイサービス　あさぎり細江」
「放課後等デイサービス　あさぎり気賀」
・朝霧フードラボ拠点（社会福祉事業）
「就労移行支援事業朝霧フードラボ」
「就労継続支援A型朝霧フードラボ」
「就労継続支援B型朝霧フードラボ」

・朝霧の園拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム朝霧の園(従来型入所)」
「特別養護老人ホーム朝霧の園(ユニット型入所)」
「短期滞在朝霧の園」
「デイサービスセンター鳳荘」
「認知症対応型通所介護かすみ荘」
「訪問サポート朝霧の園」
「老人介護センター朝霧の園」
「居宅介護朝霧の園」
「朝霧の園在宅介護支援センター」
「短期入所朝霧の園」
・なごみ拠点（社会福祉事業）
「地域密着型介護老人福祉施設なごみ」
「デイサービスセンターなごみ」
「短期入所生活介護なごみ」
・駒沢わこう保育園拠点（社会福祉事業）
「駒沢わこう保育園」
「三軒茶屋わこう保育園」
「送迎ステーション」
「深沢わこう学童クラブ」
・グループホームあさぎり拠点（社会福祉事業）
「共同生活援助あさぎり」
・Ncafe拠点（収益事業）
「Ncafe」
・志ノ蔵拠点（収益事業）
「志ノ蔵」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	420,679,352	0	0	420,679,352
建物	2,761,202,643	1,116,500	123,392,038	2,638,927,105
合　　計	3,181,881,995	1,116,500	123,392,038	3,059,606,457

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

８．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	82,496,589円
建物（基本財産）	1,442,315,801円
計	1,524,812,390円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	221,136,000円
計	221,136,000円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,019,592,562	2,380,665,457	2,638,927,105
建物	122,339,908	63,506,506	58,833,402
構築物	250,801,303	172,323,937	78,477,366
機械及び装置	22,044,740	8,611,013	13,433,727
車輌運搬具	68,755,691	50,424,004	18,331,687
器具及び備品	334,986,484	256,984,866	78,001,618
合　　計	5,818,520,688	2,932,515,783	2,886,004,905

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) リース取引関係
・所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形リース資産・・・朝霧の園における空調設備一式、駒沢わこう保育園における送迎バス

監　査　報　告　書

令和８年５月 18 日

社会福祉法人　和光会
　理事長　志賀口　大輔　殿

監　事　天野勝博
監　事　落合克能

私たち監事は、令和７年４月１日から令和８年３月 31 日までの令和７年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

①　事業報告等の監査結果

一　事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②　計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。